

基本方針重点課題評価票

(行財政改革基本方針)

基本方針項目	1 行政力の向上 ～行政運営の改革～	(1) 業務プロセス改善の推進	
担当所管名	総務部 総務課	作成歴	
事務・事業名	行財政改革推進事業		
計画期間内の目標 (数値)	各職場で実践してきた業務プロセスの改善点を情報共有する取組等の方策を毎年度実施し、庁内における取組実績を増やす。 ・業務フロー図の点検、見直し実施率100%及びフロー図100件増加 ・取組実績の毎年度20%（約20件）以上増加を維持		
2019年度（令和元年度）			
取組状況	・平成29年度末から令和元年度当初にかけて業務フロー図の点検、見直しを全庁に呼びかけ展開。 ・業務改善を促進するため導入したアプリ作成プラットフォームサービスについて、より汎用性の高いデータベースソフトへの転換を検討し、切替えを判断した ・業務の質と生産性の向上を図るための初歩的な手法の一例を示し、会議運営の効率化を要請した。		
達成度評価	☐ s ☐ aa ☐ a ☒ b ☐ c	(参考) 効果額	—
達成度分析	・業務フロー図の点検、見直し実施率 約56.5%（808件/平成28年度1,430件） ・取組実績取り纏め 11件増（前年度比13.1%増）（平成30年度84件、2019年度（令和元年度）95件）		
原因分析	・業務フロー図の点検、見直し実施については、各課かいの自主性に任せる部分が多く、作業の進捗について全体の管理を怠ったため実施率が極端に低くなった。 ・実績取り纏めについては、財政対策プログラム実施の経験に加え、入力項目及び方法を簡素化したことが件数増加の一因と考える。		
目標分析	・令和2年度取組実績と合わせ新基本方針により各所管の取組に対する傾向を検証したい。 ・形骸化しつつある業務フロー図の整備について、啓発及び進行管理を行った上での件数の伸びを確認し、次の展開について検証が必要。 ・部局毎の件数を公表するなど競争意識を高めていく。		
課題検討	・業務フロー図の点検、見直しが形骸化してきており、活性化するための検証が必要。 ・職員に常日頃から費用対効果を意識して業務に取り組むことを根付かせるためのアプローチの検証が必要。		
2020年度（令和2年度）			
取組状況	・令和元年度末から令和2年度当初にかけて業務フロー図の点検、見直しを全庁に呼びかけ展開。		
達成度評価	☐ s ☐ aa ☐ a ☒ b ☐ c	(参考) 効果額	—
達成度分析	・業務フロー図の点検、見直し実施率 約58.3%（833件/平成28年度1,430件） ・取組実績取り纏め 11件減（前年度比11.6%減）（令和元年度 95件、令和2年度 84件）		
原因分析	・業務フロー図の点検、見直し実施については、各課かいの自主性に任せる部分が多く、未実施の課かいが発生してしまった。 ・実績取り纏めについては、予め事業一覧に支出（決算）額を追加するなど入力項目及び方法を簡素化したが、新型コロナウイルス感染症の影響で事業の一部の実施ができなかったことなどが一因と考えられる。		
目標分析	・令和3年度取組実績と合わせ新基本方針により各所管の取組に対する傾向を検証したい。 ・形骸化しつつある業務フロー図の整備について、啓発及び進行管理を行った上での件数の伸びを確認し、マニュアルの整備など次の展開について検証が必要。 ・部局毎の件数を公表するなど競争意識を高めていく。		
課題検討	・業務フロー図の点検、見直しが形骸化してきており、デジタル推進の取組と併せ、活性化するための検証が必要。 ・職員に常日頃から費用対効果を意識して業務に取り組むことを根付かせるためのアプローチの検証が必要。		

2021年度（令和3年度）							
取組状況	・令和3年度末に業務フロー図の点検、見直しを全庁に呼びかけ展開。						
達成度評価	☐ s	☐ aa	☐ a	☒ b	☐ c	（参考）効果額	—
達成度分析	・業務フロー図の点検、見直し実施率 約38.2%（546件/平成28年度1,430件） ・取組実績取り纏め 22件増（前年度比26.2%増）（令和2年度 84件、令和3年度 106件）						
原因分析	・業務フロー図の点検、見直し実施については、各課かいの自主性に任せる部分が多く、未実施の課かいが発生してしまった。 ・実績取り纏めについては、主に行政力の向上の推進項目について、各課かいで工夫し取組を進めたことが実績件数の増につながった。						
目標分析	・形骸化しつつある業務フロー図の整備について、現状のマニュアルを検証し、見直しを行う。また、業務のデジタル化推進のための、業務の見える化の仕組み作りを進める。 ・各課かいにおいて基本方針の推進項目を意識して業務に取り組むため、年度当初に対象事業及び推進項目を設定する等の工夫を行う。						
課題検討	・業務フロー図のマニュアルの整備に当たっては、業務フロー図の点検・見直しが進まない理由の検証が必要である。 ・各課かいにおいて、基本方針の推進項目の取組についての意識づけを図るための手法の検討が必要である。						
2022年度（令和4年度）・最終評価							
取組状況							
達成度評価	☐ s	☐ aa	☐ a	☐ b	☐ c	（参考）効果額	円
達成度分析							
原因分析							
目標分析							
課題検討							

重点課題継続の有無	
所管課	☐ 継続 ☐ 廃止
推進本部	☐ 継続 ☐ 廃止

基本方針重点課題評価票

(行財政改革基本方針)

基本方針項目	1 行政力の向上 ～行政運営の改革～	(3) 関係団体との連携強化	イ 近隣市町との広域連携
担当所管名	環境都市部 資源循環課	作成歴	
事務・事業名	2 市 1 町ごみ処理広域化		
計画期間内の目標 (数値)	① 2 市 1 町ごみ処理広域化実施計画策定 ② 葉山町との生ごみ共同処理に関する事務委託の開始 ③ 葉山町との容器包装プラスチックの滞りのない共同処理 ④ 葉山町との可燃ごみの滞りのない共同処理 ⑤ 葉山町とのし尿・浄化槽汚泥の滞りのない共同処理		
2019年度（令和元年度）			
取組状況	① 計画案のパブリックコメント及び廃棄物減量等推進審議会からの答申は完了したが、未策定。 ② 生ごみ収集方法等に係る先進事例の調査 ③ 容器包装プラスチック処理施設の生活環境影響評価及び更新工事完了 ④ 受入量5,637 t、負担金収入210,583,371円 ⑤ 処理委託量268m ³ 、負担金支出1,682,329円		
達成度評価	☐ s ☐ aa ☒ a ☐ b ☐ c	(参考) 効果額	170,795,220円
達成度分析	① 市民参加手続きは完了したが令和元年度未策定であり、未達成。令和2年度8月策定。 ② 葉山町での施設関係のコスト算出が令和2年度のため、市の考え方のまとめ（案）を令和2年度作成予定。事務の委託の議案上程は令和3年度末を予定。 ③④⑤達成		
原因分析	① 鎌倉市及び葉山町との広域での計画であることから、各市町において市民参加手続きをとり、意見を集約して計画を策定することから、調整に時間を要した。		
目標分析	② 葉山町において令和2年度に予定されていた「公募型プロポーザル方式での設計施工一括発注による再整備工事の業者選定」の委託業務が延期されていると聞いているが、どの程度延期される見込みかについては、まだ未確定。		
課題検討	② 令和2年8月策定の「鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画」では、葉山町に設置予定の生ごみ資源化施設の稼働を令和6年度の予定としているが、前述のとおりスケジュール変更の可能性がある。		
2020年度（令和2年度）			
取組状況	① 令和2年8月3日策定、公表済 ② 生ごみ収集方法等に係る先進事例の調査 ③ 容器包装プラスチック受入開始 受入量615 t、負担金収入22,100,221円 ④ 受入量5,560 t、負担金収入217,588,448円（容器包装プラスチック残渣分、2019年度精算分6,425,729円含む） ⑤ 処理委託量237m ³ 、負担金支出1,502,281円（2019年度精算分△37,481円含む）		
達成度評価	☐ s ☐ aa ☒ a ☐ b ☐ c	(参考) 効果額	128,462,489円
達成度分析	② 葉山町での施設関係のコスト算出が令和3年度のため、市の考え方のまとめ（案）を令和3年度作成予定。事務の委託の議案上程は令和5年第1回定例会を予定。 ①③④⑤達成		
原因分析	② 葉山町において令和2年度に予定されていた「公募型プロポーザル方式での設計施工一括発注による再整備工事の業者選定」の委託業務が延期となり、生ごみ処理処理施設の整備等が約1年延期になった。		
目標分析	② 「鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画」に基づき、令和3年度に制度設計の考え方を固め、令和4年度に「生ごみの分別方法及び処理方法の変更」について、市民説明会、廃棄物減量等推進審議会への諮問、パブリックコメントなどの市民参加手続き、令和5年第1回定例会において事務委託の議案が可決されたならば、令和5年度、令和6年度の2年間かけて市民説明を行い、令和6年度後半に事務委託を開始する。		
課題検討	② 生ごみ資源化の意義、有料収集か無料収集か、収集回数、収集・運搬コスト、資源化施設建設及び維持管理コスト、逗子市負担額など制度設計の考え方については、葉山町と十分に調整のうえ固めていく必要がある。		

2021年度（令和3年度）							
取組状況	①令和2年8月3日策定、公表済 ②生ごみ収集方法等に係る先進事例の調査 ③容器包装プラスチック 受入量604 t、負担金収入22,390,182円（2020年度精算分△332,645円含む） ④可燃ごみ 受入量5,464 t、負担金収入203,276,431円（容器包装プラスチック残渣分、2020年度精算分△2,891,113円含む） ⑤処理委託量242m、負担金支出1,358,524円（2020年度精算分△96,052円含む）						
達成度評価	☐ s	☐ aa	☒ a	☐ b ☐ c	（参考）効果額	146,761,966円	
達成度分析	②葉山町での施設関係のコスト算出が令和3年度のため、生ごみの分別収集・資源化に関する制度設計（案）を令和3年度に作成した。事務の委託の議案上程は令和5年第1回定例会を予定。 ①③④⑤達成						
原因分析	②葉山町において令和2年度に予定されていた「公募型プロポーザル方式での設計施工一括発注による再整備工事の業者選定」の委託業務が延期となり、生ごみ処理処理施設の整備等が約1年延期になった。						
目標分析	②「鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画」に基づき、令和3年度に生ごみの分別収集・資源化に関する制度設計（案）を取りまとめた。令和4年度に生ごみの分別方法・資源化に関する制度設計（案）について、市民説明会、廃棄物減量等推進審議会への諮問、パブリックコメントなどの市民参加手続きを行う。令和5年第1回定例会において事務委託の議案が可決されたならば、令和5年度、令和6年度の2年間かけて市民説明を行い、令和6年度後半に事務委託を開始する。						
課題検討	②新たな分別品目として生ごみを収集する必要があることから、制度の主旨、対象とする生ごみの範囲、処理手数料の設定、収集の曜日・回数などについて、きめ細やかな説明を行い、住民との合意形成を図る必要がある。また、対象とする生ごみの範囲や葉山町に設置する生ごみ資源化施設への搬入方法等については、葉山町と十分に協議し進めていく必要がある。						
2022年度（令和4年度）・最終評価							
取組状況							
達成度評価	☐ s	☐ aa	☐ a	☐ b	☐ c	（参考）効果額	円
達成度分析							
原因分析							
目標分析							
課題検討							

重点課題継続の有無	
所管課	☐ 継続 ☐ 廃止
推進本部	☐ 継続 ☐ 廃止

基本方針重点課題評価票

(行財政改革基本方針)

基本方針項目	2 財政力の向上 ～自治体経営の改革～	(2) 新たな歳入の確保と企業誘致・ 起業支援	(小項目)
担当所管名	経営企画部 企画課	作成歴	
事務・事業名	企業誘致等推進事業		
計画期間内の目標 (数値)	①企業が逗子市へ3社進出している。 ②企業版ふるさと納税の累計寄附額が800万円となっている。		
2019年度（令和元年度）			
取組状況	民間企業等のアイデアや意見を聴取するため「財政再建検討会議の開催（5回実施）」「platform ZUSHI BIZの設立（令和元年8月29日設立）」をした。 ・企業版ふるさと納税の受け入れのための地域再生計画の認定（令和2年3月31日認定）		
達成度評価	☐ s ☐ aa ☒ a ☐ b ☐ c	(参考) 効果額	円
達成度分析	①民間企業等のアイデアや意見を聞くため、会議の開催や「platform ZUSHI BIZ」を設立し、保育機能を有する企業へのアプローチを開始したが、具体的に逗子市への進出の検討に至っていない。 ②認定が年度末となり、寄附金の募集ができていない。		
原因分析	①市が企業にできること、企業が市へ求めていること、逗子市への進出メリット等の整理ができていない。 ②内閣府の認定時期や申請手順が年度内に変更となったため。		
目標分析	①市が企業にできること、企業が市へ求めていること、逗子市への進出メリット等を分析する。 ②企業へ寄附を募集にするにあたりどのような業種の企業へアプローチしたら良いか分析する。		
課題検討	①市が企業に対して実施する支援の費用対効果の検証が必要 ②市の施策と連携することが必須のため、事業課を含めた企業版ふるさと納税の活用の検証が必要		
2020年度（令和2年度）			
取組状況	・「財政再建検討会議の開催（1回実施）」 ・platform ZUSHI BIZ参加メンバーによるワーキンググループの設置。ワーキンググループ活動支援。 ・女性の活躍を念頭に、新たな働き方セミナーを実施し、市民ニーズ、企業ニーズを把握した。 ・関係法人創出のためのワーケーション推進 ・企業版ふるさと納税の案内ページを作成し、寄附の募集を開始した。		
達成度評価	☐ s ☐ aa ☒ a ☐ b ☐ c	(参考) 効果額	1,000,000円
達成度分析	①platform ZUSHI BIZでの取り組みを通じてビジネス化を目指す法人1社が市内に移転した。また、保育的機能を有する企業へのアプローチを実施するため、地方創生推進交付金を活用した補助制度の制度設計を行ったが、交付金の申請スケジュールの関係で制度運用まで至っていない。 ②寄附の募集を開始し1社から1,000,000円の寄附があった。		
原因分析	①保育的機能を有する企業へのアプローチの方向性は決まったが、交付金の申請が年度末に行われ、交付決定が令和3年度に入ってからになったため。 ②初めての企業版ふるさと納税による寄附があったが、積極的な寄附募集のアプローチができていない。		
目標分析	①市が企業にできること、企業が市へ求めていること、逗子市への進出メリット等を分析し、交付金等を活用した企業誘致施策を分析する。 ②企業へ寄附を募集にするにあたりどのようなアプローチ方法があるか分析する。		
課題検討	①市が企業に対して実施する支援の費用対効果の検証が必要 ②市の施策と連携することが必須のため、事業課を含めた企業版ふるさと納税の活用の検証が必要		

2021年度（令和3年度）							
取組状況	・platform ZUSHI BIZ取組みとして、全体会議を実施したほか、ワーキンググループ活動支援を行った。 ・女性の活躍を念頭に、地方創生推進交付金を活用し、保育的機能を有する事業所を開設するための補助制度を創設し、募集を実施した。 ・関係法人創出を目指し、ワーケーション推進のため、ワーケーショントライアルプログラム、ワーケーションホームページの開設、ワーケーションモニターツアーや子連れでワーケーションイベント、ワーケーションPR動画作成などの取組みを実施した。 ・企業版ふるさと納税について、企業版ふるさと納税募集サイトを活用するなどして寄附の募集を行った。						
達成度評価	☐ s	☐ aa	☒ a	☐ b	☐ c	（参考）効果額	13,400,000円
達成度分析	①ワーケーショントライアルプログラム、ワーケーションモニターツアーには、合計5社36人の参加者があり、関係法人の創出につながったが、保育的機能を有する事業所を開設するための補助制度は申請に向けた相談は複数あったものの申請には至らなかった。 ②8社より13,400,000円の寄附があった。						
原因分析	①具体的に保育的機能を有する事業所の開設を検討する法人は複数あったものの、事業所を設置する物件の確保が難航し、補助金の申請に至らなかった。 ②企業版ふるさと納税募集サイトの活用や、大口の寄附があったことで寄附法人数、寄附額ともに増加した。						
目標分析	①市が企業にできること、企業が市へ求めていること、逗子市への進出メリット等を分析し、交付金等を活用した企業誘致施策を分析する。 ②企業へ寄附を募集にするにあたりどのようなアプローチ方法があるか分析する。						
課題検討	①市が企業に対して実施する支援の費用対効果の検証が必要。また、企業の進出にあたり、事業所用の物件の確保が課題となるため、事業所用の空き物件のマッチング方法について検討が必要 ②市の施策と連携することが必須のため、事業課を含めた企業版ふるさと納税の活用検証が必要						
2022年度（令和4年度）・最終評価							
取組状況							
達成度評価	☐ s	☐ aa	☐ a	☐ b	☐ c	（参考）効果額	円
達成度分析							
原因分析							
目標分析							
課題検討							

重点課題継続の有無	
所管課	☐ 継続 ☐ 廃止
推進本部	☐ 継続 ☐ 廃止

基本方針重点課題評価票

(行財政改革基本方針)

基本方針項目	2 財政力の向上 ～自治体経営の改革～	(6) 公共施設マネジメント	ア 総合的かつ計画な管理
担当所管名	経営企画部 財政課	作成歴	
事務・事業名	逗子市公共施設等総合管理計画		
計画期間内の目標 (数値)	①逗子市公共施設等総合管理計画の進行管理 ②同計画に関連する個別施設計画との情報共有		
2019年度（令和元年度）			
取組状況	①財政対策プログラム集中対策期間における歳出抑制に伴う休止等により、事業費を縮小した。 ②逗子市公共施設整備計画（第1期実施計画）策定令和2年2月／逗子市営住宅長寿命化計画策定（旧市営住宅管理計画）令和2年3月		
達成度評価	☐ s ☐ aa ☒ a ☐ b ☐ c	（参考）効果額	円
達成度分析	②公共施設等整備計画：令和元年度計画事業費55,806千円に対し、実績値66,645千円 公園施設長寿命化計画：財政対策プログラム集中対策期間による休止		
原因分析	財政対策プログラム集中対策期間における歳出抑制のため、計画内容を休止、縮減している。		
目標分析			
課題検討	・平成30年度～令和元年度は財政対策プログラムによる歳出抑制により、計画内容に先送りが生じている。 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により社会経済活動の低迷したことから、令和3年度以降数年にわたり市税収入の減少が見込まれる状況にあり、各個別施設計画における年次計画の見直しを検討する必要がある。 ・各個別施設計画の年度事業費に対する財源確保については非常に厳しい状況にあり、平準化等の検討を要する。		
2020年度（令和2年度）			
取組状況	①財政対策プログラム終了後においても歳出抑制に伴う休止等により、事業費を縮小した。 ②逗子市 学校施設の長寿命化計画策定令和3年3月		
達成度評価	☐ s ☐ aa ☒ a ☐ b ☐ c	（参考）効果額	円
達成度分析	②公共施設等整備計画：令和2年度計画事業費800,230千円に対し、実績値136,140千円 公園施設長寿命化計画：財政対策プログラム終了後も休止を継続		
原因分析	財政対策プログラム終了後も歳出抑制のため、計画内容を休止、縮減している。		
目標分析			
課題検討	・令和2年度は引き続き歳出抑制により、計画内容に先送りが生じている。 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による市税収入の減少が見込まれる状況にあり、各個別施設計画における年次計画の見直し及び事業費の平準化を検討する必要がある。 ・各個別施設計画の年度事業費に対する財源について考え方の検討を要する。		

2021年度（令和3年度）							
取組状況	①財政対策プログラム終了後においても歳出抑制に伴う休止等により、事業費を縮小した。 ②公共施設整備計画の着実に進めるため、実質収支額の一定割合を財源とするよう予算編成段階で調整する方針を決めるとともに、令和5年度以降の年度計画額に対する財源や学校施設その他のインフラ整備に要する財源として、公共公益施設整備基金へ10億円を積立てた。 ③総務省の指針改定に伴い、公共施設等総合管理計画の一部改訂（令和4年3月）						
達成度評価	☐ s	☐ aa	☒ a	☐ b	☐ c	（参考）効果額	円
達成度分析	②公共施設等整備計画：令和3年度計画事業費475,686千円に対し、実績値145,043千円						
原因分析	財政対策プログラム終了後も歳出抑制のため、計画内容を休止、縮減している。						
目標分析							
課題検討	・令和3年度は引き続き歳出抑制により、計画内容に先送りが生じている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響や原油価格・物価の高騰などにより経済が不安定な状況にあり、今後も資材不足などの支障が見込まれることから、引き続き各個別施設計画における年次計画の見直し及び事業費の平準化を検討する必要がある。						
2022年度（令和4年度）・最終評価							
取組状況							
達成度評価	☐ s	☐ aa	☐ a	☐ b	☐ c	（参考）効果額	円
達成度分析							
原因分析							
目標分析							
課題検討							

重点課題継続の有無	
所管課	☐ 継続 ☐ 廃止
推進本部	☐ 継続 ☐ 廃止

基本方針重点課題評価票

(行財政改革基本方針)

基本方針項目	3 組織力の向力 ～組織・ヒトの改革～	(1) 働き方改革の推進	(2) 定員管理
担当所管名	総務部 職員課	作成歴	
事務・事業名	職員数の定員管理		
計画期間内の目標 (数値)	将来的な本市の体力に見合った職員数、バランスを精査する。		
2019年度（令和元年度）			
取組状況	適正に職員の定員管理を行った。 平成31年4月1日現在 439人（421人） 令和2年4月1日 433人（415人） *（ ）内の人数は、休職、休業等定数外の職員を除いたもの		
達成度評価	☐ s ☐ aa ☒ a ☐ b ☐ c	（参考）効果額	—
達成度分析	一般職給料表(1)が適用される事務職員等については原則削減せず、一般職給料表(2)が適用される技能労務職員の原則退職者不補充をもって総量的に職員数の削減を行った。		
原因分析	定年退職者が多かったことによる職員数減が主な要因であった。		
目標分析	目標設定の前提となる適正な職員数の検討が必要である。		
課題検討	適正な職員数の検討をする必要がある。		
2020年度（令和2年度）			
取組状況	適正に職員の定員管理を行った。 令和2年4月1日 433人（415人） 令和3年4月1日 439人（423人） *（ ）内の人数は、休職、休業等定数外の職員を除いたもの		
達成度評価	☐ s ☐ aa ☒ a ☐ b ☐ c	（参考）効果額	—
達成度分析	一般職給料表(1)が適用される事務職員等については原則削減せず、一般職給料表(2)が適用される技能労務職員の原則退職者不補充をもって総量的に職員数の削減を行った。		
原因分析	デジタル化の推進、新型コロナウイルス感染症対策といった、新たな事業に対応するための職員数の増加が主な要因であった。		
目標分析	目標設定の前提となる適正な職員数の検討が必要である。		
課題検討	適正な職員数の配置について、組合との協議を進めている。		

2021年度（令和3年度）			
取組状況	適正に職員の定員管理を行った。 令和3年4月1日 439人（423人） 令和4年4月1日 449人（423人） *（ ）内の人数は、休職、休業等定数外の職員を除いたもの		
達成度評価	☐ s ☐ aa ☒ a ☐ b ☐ c	（参考）効果額	—
達成度分析	一般職給料表(1)が適用される事務職員等については原則削減せず、一般職給料表(2)が適用される技能労務職員の原則退職者不補充をもって総量的に職員数の削減を行った。		
原因分析	退職者に対する補充の他、デジタル化推進のために人員を増加したが、休職者、休業者も増加したため、定数に係る職員数の変動はなかった。		
目標分析	目標設定の前提となる適正な職員数の検討が必要である。		
課題検討	R3.4.1の職員配置をもとに、適正な職員数の配置について、組合との協議を進めている。		
2022年度（令和4年度）・最終評価			
取組状況			
達成度評価	☐ s ☐ aa ☐ a ☐ b ☐ c	（参考）効果額	円
達成度分析			
原因分析			
目標分析			
課題検討			

重点課題継続の有無	
所管課	☐ 継続 ☐ 廃止
推進本部	☐ 継続 ☐ 廃止